

先進自治体事例紹介①

#	自治体名	講演名
1	岡山県（子ども・福祉部子ども未来課 少子化対策班）	少子化対策に挑戦 する市町村バックアップ事業

【発言要旨】

■ 岡山県の現状と事業実施の背景

- 岡山県の人口は約180万人、2024年の合計特殊出生率は1.27、出生数は1万926人といずれも過去最低水準であり、少子化は待たなしの状況。
- 県政の最上位計画においても、少子化対策は最重要課題と位置付けられている。
- 一方、市町村では少子化対策を担う専門部署や横断組織がなく、限られた人員で多業務を兼務しており、十分な分析や政策立案のリソースが不足している。
- 県側も地域差が大きく、画一的な施策には限界があることから、県と市町村が連携し、地域実情に応じたオーダーメイド型対策を進める必要があった。

■ 少子化対策に挑戦する市町村バックアップ事業の概要

- 岡山県では、2023年度から「少子化対策に挑戦する市町村バックアップ事業」を開始。
- 本事業は、国の少子化対策地域評価ツールを活用し、県・市町村・国・専門家・委託事業者が連携する体制で進められている。
- 特徴は「言うだけ伴走にしない」を掲げ、市町村に過度な負担をかけず、県が分析支援や事務を担いながら伴走する点にある。
- 1クール2年間で、1年目に全6回のワークショップを通じ課題分析と事業検討・予算化を行い、2年目に実装を行う仕組みである。各クール5市町村を支

援し、3クールで県内全域への展開を目指している。

■ ワークショップ型の検討プロセス

- 検討プロセスは、客観データ分析と住民インタビューを組み合わせ、課題の連鎖性を可視化する点に特色。
- ワークショップでは、当事者意識の醸成、住民の声を中心に据えた発想、意見が出やすい仕掛けを重視した。
- Day1で共通認識づくり、Day2でデータによる現状把握、Day3で住民ヒアリング設計、Day4で主観データ収集、Day5で事業アイデア構築、Day6で優先順位付けと簡易計画作成を行った。複数市町が同じ場で進めることで、相互学習や行き詰まり解消にも効果があった。

■ 成果と課題

- 成果として、①地域・住民課題を起点に体系的な事業立案ができたこと、②住民の生の声により課題の解像度が向上し、チームの共通指針が形成されたこと、③県と市町村の役割分担が明確化し、県施策にも反映されたことが挙げられる。
- 結婚支援アンバサダー事業や企業連携による子育て支援表彰など、県施策の立案にも波及した。
- 一方、客観データだけでは独自課題が見えにくい点や、多忙な市町村職員への負担の大きさが課題として浮上した。

■ 今後の展望

- 客観データと主観データを統合した「少子化要因見える化ツール」や出生率シミュレーターを活用し、EBPMに基づく政策立案を強化する方針。
- バックアップ事業で培ったノウハウを全市町村へ展開し、県と市町村が自主的に少子化対策を継続できる体制構築を目指す。

【主な質疑】

■ 少子化の要因は多様だが、最も効果的と判断した点は何か。

- 単独の特効薬はないとの認識である一方、出生の源流である結婚段階の支援を強化することに注力している。
- 出会い創出や婚活の広域連携等を県施策として実施している。

■ 事業で用いるデータは最新のものが。

- 公表されている最新年度のデータを原則使用して分析・可視化している（ダッシュボード、出生率シミュレーター等）。

■ 市町村に対する際に重視した点は何か。

- 市町村の職員の皆さんも非常に忙しい中で対応いただいていることをより理解した。
- 県としては、少子化対策の支援を、言うだけ伴走にしない方針であり、実務支援・EBPMを徹底している。